

日米関係への一考察

—— 経済認識ギャップをその手がかりとして ——

宮原 悟

A Study of the Relationship between Japan and U. S.

—— Focusing on the Gap of the Economic Recognition between the Two Nations ——

Satoru MIYAHARA

1. はじめに

近年、「嫌米」「侮米」「ジャパンバッシング」等、日米関係の悪化を象徴する言葉をよく耳にする。また、『日本封じ込め』¹⁾『ザ・カミング・ウォー・ウィズ・ジャパン』²⁾等、日米関係に関する刺激的なタイトルの著書も多い。取り分け、『日本封じ込め』を巡っては、『中央公論』³⁾をその主要な舞台として、「おそらく、おびただしく発表される日米関係論のなかで、往年のベストセラー、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』以来、これほどの論争の種になった著作もないだろう」⁴⁾と言われる程、日米関係が懸念される様相を呈した。

折りしも、1991年12月8日は真珠湾攻撃五十周年であり、良好な日米関係を再確認し合う良机であった。しかしながら、その時期における日本側の一部の人々による広島・長崎原爆投下に対する謝罪要求およびブッシュ大統領の「謝罪するつもりはない」との声明は、双方の稚拙な振り舞いへの嘲笑に加え、身心を震撼させる何物かを感じさせた。

以上のような近年の日米関係悪化を懸念させる事象は枚挙にいとまがなく、両国の国際社会に占めるプレゼンスの巨大さを勘案する時、この状況は極めて危惧されるものであると同時に、何らかの改善のための努力が不可欠であると思われる。

「日米関係」に関しては既に多くの優れた研究が存在するのに加え、事態の重大かつ複雑さゆえに、この問題に言及することが筆者の力の及ぶところではないことは充分認識している。しかしながら、その認識を踏まえつつも、敢えて本稿では「日米関係」をテーマとして取り上げた。従って、両国の「経済教育」の相違に起因する経済認識ギャップの観点から日米関係悪化の実態を分析し、そこから日米関係改善の処方箋を模索するという、稀少的な手法を用いることで特徴および存在意義を見いだすこととした。

本稿における細やかな研究を通して、多少なりとも日米関係の改善に寄与出来れば幸いである。

2. 国際関係論と経済教育

以下に展開する論の関係上、ここでは「国際関係論」・「経済教育」および「両者の相関」について言及する。ここで言及されたことは、今後の展開の一貫した視点として堅持される。

(1) 「国際関係論」の視座

近年、国際化を背景として寵児の如くもてはやされる感のある「国際関係論」とは、いった

い如何なる学問であろうか。日米関係を考察するに当たり、是非ともここで確認しておきたい。

「国際関係論と呼ばれるものは第一次世界大戦後に出発した甚だ若い学問分野であり、巨視的には今日なお“船出”のときであるといってもよいのである」⁶⁾ および「現代世界の国際関係の巨大さ、複雑さとその変動の激しさの前に、国際関係の研究が絶えずおくれをとっているという状態が存在する」⁷⁾ より、「国際関係論」なる学問の定義は、その歴史が浅いことおよび対象の変化が激しいことのために、確立されていないことが理解される。しかしながら、その点を勘案しつつも、「国際関係論」に係わりを持つ者として、以下の定義をそれに付与しておきたい。

国際関係を規定する国際法体系の最高法規を「国際連合憲章」と仮定するなら、そこに明記される究極の目的が「平和及び安全を維持すること」であること。「もともと、国際関係の研究は第一次世界大戦という悲惨な体験を経て誕生したものであり、“戦争を防止しようとする熱情的な欲求がこの研究の最初の進路と方向との全体を決定した”(E. H. カー)⁸⁾ ということ。馬場伸也は著書『国際関係』⁹⁾のなかで、本書全体の意図として「国際社会の構造変容を展望し、人類史に明るい未来を築くことを試みようとするものである」¹⁰⁾と述べていること。以上等を参照しつつ、「国際関係論」を「平和を維持することにより人類の幸福を追求する学問」と定義しておく。

「アメリカ主導の下に発達してきた従来の国際政治学ないしは国際関係論」¹¹⁾ゆえに、「国際関係論」は大国の国益追求のツールに陥る危険性を孕む。従って、この危険性は絶対に回避されなければならないことを付記しておきたい。

(2) 「経済教育」および「国際関係論」との相関

ここでは、「経済教育」の本質と意義を、「国際関係論」との相関を視野に入れつつ述べる。

① 「経済教育」の本質

「経済教育」とは、詳細に関しては後述するが、ここでは「経済の基本的概念を学び、様々な経済問題を合理的・平和的に解決出来る責任ある市民性を育成するための教育」¹²⁾と定義しておく。ここで、以下の二点について確認しておきたい。その第一は、「経済教育」の範疇は生涯教育レベルで考えられるが、本稿では小・中・高等学校における学校教育レベルのみをその対象とすること、第二は、「経済教育」は「経済学教育」とは異なり、後者が経済学そのものを学ぶことに力点が置かれるのに対して、前者はそれは単なる手段であって「責任ある市民性の育成」に力点が置かれること、である。

② 「経済教育」取り扱い意義と「国際関係論」との相関

国際関係を考察するに当たり、「経済教育」の観点からアプローチすることに如何なる意義および妥当性を見い出すことができるであろうか。それについて、以下の三点を取り上げてみる。

第一に、「経済教育」に限らず「教育」そのものの国際関係に及ぼす影響性の問題である。国際関係を論ずる時、「教育」の視点を導入した研究¹³⁾は稀であり、研究者の大多数はその問題を捨象している。国家の近代化のためには教育制度の充実が不可欠なこと、国家の特徴が教育のあり方にすこぶる規定されること、等を勘案すれば、国際関係を織り成す基本単位が国家であることからして、「教育」の視点からの国際関係分析は、必ずや意義深いことだと確信をする。

第二に、国際化の本質に係わる問題である。近年、国際化の進展が著しいが、その本質を「経済の国際化」だと認識する。¹⁴⁾ その現象を「国際化の木」として比喩的に明示したものが「図」

である。国際化を木に喩え、木の大小は国際化の進展の度合を示すこととする。そして、その幹こそが経済の国際化の現状を示し、幹の大小が木の大小を規定する。今日の、「外国人労働者」「戦争責任への補償」「帰国子女受け入れ」「学校五日制」等の如何にも国際化を象徴するかのような問題は、結局、枝葉の問題であり、確かに幹にふさわしい枝葉が必要とされるが、それらはあくまで枝葉末節的な問題に留まる。つまり、幹の成長があって枝葉の成長が不可欠となり、その逆はない。すなわち、近年の日本の国際化は経済の国際化（木の幹）であり、従って、それにふさわしい様々な現象を含み込んだ社会システムの国際化（枝葉）が迫られるところとなる。社会システムの国際化を迫る圧力が、様々な経済団体からによるところが多い事実からも明らかとなる。さて、以上のことより、国際化の進展が一層の国際関係研究の必要性を増し、その国際化の本質を「経済の国際化」と捉えるなら、「経済教育」の視点から国際関係を分析することの意義および妥当性が高まるところとなる。



図 国際化の木

第三に、21世紀的人類課題の性質に関する問題である。21世紀的人類課題とは、次世紀において人類の存亡をも左右しかねない課題のことを意味し、具体的には「環境問題」を筆頭に、「資源エネルギー問題」「人口問題」「食糧問題」「核管理問題」等がそれに該当する。前述の如く、「国際関係論」を「平和の維持による人類の幸福追求」と定義するならば、これらの諸課題をその中心的対象とすることは不可避である。そして、これらの諸課題が、突き詰めればすこぶる経済的問題であるだけに、「その合理的・平和的解決」を目指す「経済教育」は、極めて大きな役割を果たすところとなる。

第三に、21世紀的人類課題の性質に関する問題である。21世紀的人類課題とは、次世紀において人類の存亡をも左右しかねない課題のことを意味し、具体的には「環境問題」を筆頭に、「資源エネルギー問題」「人口問題」「食糧問題」「核管理問題」等がそれに該当する。前述の如く、「国際関係論」を「平和の維持による人類の幸福追求」と定義するならば、これらの諸課題をその中心的対象とすることは不可避である。そして、これらの諸課題が、突き詰めればすこぶる経済的問題であるだけに、「その合理的・平和的解決」を目指す「経済教育」は、極めて大きな役割を果たすところとなる。

以上の三点より、「経済教育」の観点から国際関係にアプローチする意義や妥当性を強く認識する。

3. 日米経済教育比較検討

(1) 米国経済教育

アメリカ合衆国（以下、米国）では、如何なる経済教育が行われているのであろうか。そして、そこから如何なる経済認識を有権者としての国民が保持するところとなるのか。この問題は、米国が民主主義における多数決原理を採用している以上、外交政策を通しての国際関係構築に係わって決定的に重要である。

結論的に言えば、米国経済教育は、その推進のためのシステムおよび内容論的枠組みに確固たるものがあり、その点が日本とは大いに異なる。

① 米国経済教育システム¹⁵⁾

米国における経済学専門家の権威ある組織アメリカ経済学会（American Economic Association）は、経済学の専門的研究の一環として、経済教育も重要な研究対象と位置付けている。¹⁶⁾従って、アメリカ経済学会の経済教育発展に果している役割は大きい。

このような学会による理論的裏付けを背景に、経済教育の推進が、「経済教育合同協議会」（Joint Council on Economic Education, 以下JCEE）¹⁷⁾をそのネットワークの中心として全米規

模で図られている。JCEEの下には、各州の経済教育協議会および大学を中心とした全国260の経済教育センターが設置されており、それらの機関が組織的に経済教育実践のための教材開発や教員の現職教育としてのワーク・ショップ¹⁸⁾開催等を行なっている。

また、米国経済教育のバイブル的存在である“*A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS*” (以下 *FRAMEWORK*)¹⁹⁾を頂点としそれに準拠する形での“*MASTER CURRICULUM GUIDE IN ECONOMICS*”²⁰⁾のシリーズ、そしてそれに加えての経済教育研究専門の季刊誌“*Journal of Economic Education*”²¹⁾および教師自身の教材開発力量発揮の場としての“*ECONOMIC EDUCATION EXPERIENCES OF ENTERPRISING TEACHERS*”²²⁾等の刊行物の存在も、米国経済教育の組織的な推進に大きく貢献している。

② 米国経済教育の内容論的枠組み

米国において、如何なる経済教育を成すべきかの内容論的枠組み形成の発端は、本格的には1961年に出された「ナショナル・タスクフォース報告書」(“the 1961 Report of the National Task Force on Economic Education”)による。²³⁾それを受けて、「発展的経済教育プログラム」(“the Developmental Economic Education Program”)に見られる継続的な研究・実践を通して、経済教育の集大成としての“*FRAMEWORK*”が完成された。²⁴⁾

そのプロセスから確立された内容論的枠組みの特徴を要約すれば以下の三点にまとめられる。

第一に、経済合理的性に基づく新古典派経済学²⁵⁾を理論的背景としていることである。建国の歴史的過程を経て醸成された米国自由主義に立脚し、「最少の投入で最大の産出を」という経済原則を旨とする経済合理性を、経済教育の根幹とするものである。第二に、基本的経済概念の明確化および習得の徹底化である。「表(1)」に示した精選された基本的経済概念²⁶⁾を、小学校段階(時として幼稚園段階)から繰り返し学習することにより知識として理解させることに努めている。第三に、経済教育の究極的目標を「生徒が効率的な意思決定をしたり責任ある市民性を育成させたりするための準備」としていることである。経済学そのものを学ぶことよりも、「第一」「第二」で述べたことを基盤として、様々な現実的経済問題に対してどのように意思決定し行動するかを責任を持ってなす良き市民の育成を目指すものである。

本稿の主題である「日米関係」を考察する場合、上記三点のいずれもが大切であるが、取り分け第一の点が重要な意味を持つことを付記しておく。

表(1) 基本的経済概念

基本的 経済 概念	1. 稀少性	マ ク ロ 経 済 概 念	13. 国民総生産(G. N P)
	2. 機会費用とトレード・オフ		14. 総供給
	3. 生産性		15. 総需要
	4. 経済体制		16. 失 業
	5. 経済主体と経済動機		17. インフレーションとデフレーション
	6. 交換・貨幣・相互依存		18. 金融政策
ミ ク ロ 経 済 概 念	7. 市場と価格	国 際 経 済 概 念	19. 財政政策
	8. 供給と需要		20. 絶対優位・比較優位と貿易障壁
	9. 競争と市場構造		21. 国際収支と為替レート
	10. 所得分配		22. 成長と安定の国際的局面
	11. 市場の失敗		* 22項目の「基本的経済概念」には、さらに、補助的概念が付加されているが、詳細は「FRAMEWORK」を参照されたい
	12. 政府の役割		

(2) 日本の経済教育

経済教育は社会科教育と経済学の学際的学問分野であるが、日本においては、この学際的研究者の絶対数不足および各分野の双方向的交流の稀薄性ゆえに、残念ながら経済教育研究は遅れている。従って、日本の経済教育の特徴を述べれば、概ね、その欠陥を述べることと同義になる現況が存在する。以下に、それらをまとめてみた。

① 日本の経済教育システム

日本における経済学関係専門の学会は、全くと言える程、経済教育をその研究対象として視野に入れていない。稀に取り上げられても、それは大学レベルにおける経済学教育のみである。この原因への言及は差し控えるが、このことによる日本の経済教育発展へのマイナス作用が如何に甚大であるかを認識しておく必要がある。

数少ない組織として(財)経済教育研究協会、経済学教育学会等があるが、その影響力は充分とは言えず、また、それらの連携も皆無である。文部省を中心とする中央集権的な教育体制を利用しての組織的な取り組みもなされていない。²⁷⁾

② 日本の経済教育の内容論的特徴²⁸⁾

現行教科書、学習指導要領等をもとに日本の経済教育の内容論的特徴をまとめれば、以下の三点に要約できる。

第一に、理論性に乏しいことである。様々な現実的経済問題に対処する時に、その拠り所となる理論体系は無視され、ただ事実だけが知識の暗記を期待するかの如く羅列されるだけである。第二に、マルクス経済学の影響が過大なことである。²⁹⁾経済的自由主義を否定し、「平等」等の経済倫理性を目指しての政府介入による計画経済主義を唱えるマルクス経済学が、本家のドイツよりも盛んであった日本の経済学界が及ぼした影響の結果と考えられる。米国経済教育においては、比較体制論的には取り扱われるものの、マルクス経済学そのものはほとんど無視されている現状を付記しておく。第三に、「経済問題を合理的・平和的に解決出来る責任ある市民性を育成するための教育」とは全く乖離している現況である。羅列された知識を受験を目的として暗記することに力点が置かれ、経済教育が、良き市民として経済社会を担うべく生きて働く力を育成しているとは言い難い。

以上であるが、「日米関係」を考察する場合、三点のいずれもが重要ではあるが、取り分け第二の点が重要となることをお断りしておく。

(3) 日米経済教育比較検討

上記「(1)」「(2)」に基づき、ここで日米経済教育比較検討を試みる。その結果明らかとなったいくつかの項目のなかから、以下の二点を要約し明示する。

① 理論的背景の有無および市民性育成に係わる問題

前述のように、経済教育を「経済の基本的概念を学び、様々な経済問題を合理的・平和的に解決出来る責任ある市民性を育成するための教育」と定義する時、日米双方の経済教育のあり方は対称的であることが理解される。米国では、確固たる理論を背景とした基本的経済概念を徹底的に習得させ、それをツールに様々な現実的経済問題に対して責任ある市民として意思決定し行動させる、という強固に明確化した目標に収斂させる。それに対して日本では、理論的背景を持たない羅列された知識が無味乾燥なものとして若干記憶に残っても、意思決定や行動のためには何も役に立たず、曖昧な経済教育目標と相俟って、良き市民性は育たない。

換言すれば、日米間にある経済問題が生じた時、米国では、多数の個々人が判断し主権者

として行動することで民主主義が保たれる可能性が高い。逆に、日本では、判断力が欠如した多数者が主権者としての役割を放棄し、直接利害に係わる少数の利己的・感情的な判断が政策決定させることで民主主義が否定される可能性が高い。

② 経済合理性と経済倫理性に係わる問題

米国経済教育が経済自由主義に立脚した経済合理性に基づくこと、そして日本のそれがマルクス経済学の影響を強く受けつつ政府介入による計画経済主義に立脚した経済倫理性を色濃く有することは前に述べた。そしてこの特徴は、日米関係を考察するに当たり、取り分け重要であることも述べた。

ところで、米国が経済合理性を重視する限り「政府介入の否定」「効率」「競争」等の概念が想起されるであろうし、日本が経済倫理性を色濃く有する限り「政府介入」「平等」「公正」等の概念が想起される。さて、以下に示した「表(2)」は、日米の高校生(サンプル数 日本1298人、米国482人)および将来教員を目指す大学生(サンプル数 日本123人 米国96人)に対して、表に示した質問等から成るアンケートを行った³⁰⁾結果である。

表(2) 日米に関するアンケート結果(高校生)：単位は「そう思う」の占める割合(%)

質 問 内 容	自分自身の国にとって大切な問題だと思う。		相手の国にとって大切な問題だと思う。	
	米 国	日 本	米 国	日 本
a. 食品価格がとても高い。	57	70	39	12
b. 住居費がとても高い。	72	83	41	11
c. 賃金はもっと上がるべきだ。	70	56	43	29
d. 労働生産性が低すぎる。	56	9	9	18
e. 低開発国への援助は増額されるべきだ。	25	57	27	46
f. 貧困者への政府福祉はもっと必要だ。	54	69	31	60
g. 高齢者への政府援助はもっと必要だ。	68	76	34	48

日米に関するアンケート結果(教員を目指す大学生)

質 問 内 容	自分自身の国にとって大切な問題だと思う。		相手の国にとって大切な問題だと思う。	
	米 国	日 本	米 国	日 本
a. 食品価格がとても高い。	64	86	46	7
b. 住居費がとても高い。	76	95	50	7
c. 賃金はもっと上がるべきだ。	71	76	43	51
d. 労働生産性が低すぎる。	67	5	7	50
e. 低開発国への援助は増額されるべきだ。	23	67	30	54
f. 貧困者への政府福祉はもっと必要だ。	48	84	24	86
g. 高齢者への政府援助はもっと必要だ。	84	95	30	69

この結果から、以下のように特徴をまとめることが出来る。

ア. 質問内容「a」～「d」に関する特徴

日本では、高校生および大学生ともに「食品価格や住居費が高い」「労働生産性が低くない」と認識している割には「賃金をもっと上げるべきだ」と考える割合が、米国と比較して相対

的に低い。物価が高くて困り熱心に働いているという認識が背景にあれば、賃金を上げるべきだとの考えがもっと前面に出て然るべきなのに、その背景が日本より稀薄な米国と比較し、そのような傾向が弱い。大学生では日本の方が多少その傾向が強いが、その背景の差の程度を考慮すれば、相対的に強くないと言える。

経済合理性という観点に立脚すれば、「物価が高い」「労働生産が高い」という条件から、当然「賃上げ要求」が帰結されるが、実際、米国との比較においてそれ程そうならない事実、合理性を越えた、たとえば「金に執着するのを恥とする」ような倫理性を感じる。逆に、米国では、その条件の程度はどうあれ、「働けば賃金を要求する」「働くのは金のため」等の合理性を感ずる。

イ. 質問内容「e」～「g」に関する特徴

これらの質問結果から、「低開発国」「貧困者」「高齢者」といういわゆる社会的経済的弱者への政府援助に関しては、日本ではより多くの高校生や大学生が援助促進に賛成し、米国ではその割合が日本より低いという事実が確認出来る。援助の必要性を社会経済情勢から切り離すために相手国に質問対象を転じて、結果は同じである。

この事実から、日本では、弱者は政府等により援助・救済されるべきだとするいわゆる「平等」「公正」そしてそのための「政府介入の必要性」等の経済倫理性を感ずる。逆に、米国では、日本と比較すれば相対的に、「政府介入の否定」そして「自助努力 (Self-help)」的な「競争」等の経済合理的を感ずる。

以上、「ア」「イ」のアンケート結果およびその分析から、米国における経済合理性と日本における経済倫理性を確認することがおおよそながら出来た。そしてこのことは、前述した経済教育における両国の特徴と一致するところとなる。

従って、日米間にある経済問題が生じた時、極論すれば、米国では合理的に取り扱われ、日本では倫理的に取り扱われるところとなり、ここから生ずる擦れ違いが大きな意味を持つことになるやもしれない。

上記「①」「②」の観点から要約した日米経済教育比較検討に関することは、経済教育研究・実践の本格化の時期を勘案すればまだその歴史は浅く、従って、どれ程が経済教育の影響であるかという点については疑問のあるところである。しかしながら、少なくとも言えることは、今後経済教育の両国の相違による影響が、相違の現況が維持される限り、時の経過による世代交代と伴にこの特徴を拡大するということである。

4. 日米経済関係の現況と経済認識ギャップ

近年、日米経済関係の悪化が深刻化しているが、この状況は、戦後、1960年代の日米繊維交渉に始まり今日に至るまで一貫している。そして、今年(1992年)始めのブッシュ大統領訪日時における自動車交渉の深刻さは記憶に新しいところであり、「コメの自由化」を含めた農産物交渉をめぐるガット・ウルグアイラウンドの行く末も懸念される。また、L・サローの『大接戦』³¹⁾に代表されるように、ソ連崩壊による米ソ冷戦構造終焉後の日・米・欧三極対立構造が激化される昨今、日米関係の劇的悪化が、対共産圏の存在への配慮の必然性消滅と並行しつつ、予測される。

ところで、事の真偽は別にして、日米経済関係は、一貫して米国が市場閉鎖的な日本に対してその開放を迫る様相を呈しているように思われる。³²⁾そこで展開されてきた政策論議なり背景なりはケース・バイ・ケースであろうが、以下の日米双方による論議にその典型を認め、

それを日米経済関係一般論として検討を加えることで論を進める。

「1. はじめに」で述べたように、近年、J・ファローズの著書『日本封じ込め』が、日米関係論議に大きな波紋を投げかけた。著者は、そのなかで「したがって日本を封じ込めない限り、アメリカにとって重要ないくつかの問題が危険に瀕しよう。……自由貿易を本当に信じていない国家（日本）の膨張とともに、自由貿易の理想は後退する」（傍点筆者）³³⁾とし、その論拠として「米の輸入を拒否し、他の多くの農産物輸入を阻止して、日本は農民を保護する一方で、食料と土地の奇形的な高価格で、国内のすべての消費者をいじめている。……消費者グループは、日本の異常に高い米が“決して”外国産米の競争にさらされることのないように警告した」³⁴⁾との例を挙げつつ「日本人は“経済人”にあらず」³⁵⁾との結論をその中心として明示している。このファローズの論拠の背後に存在するものは、「政府介入の否定」「効率」「競争」等の経済合理性であることは言うまでもない。

他方、この「日本封じ込め」に対して日本で展開された反論のひとつに、花井等「こうして生れる対日脅威論」³⁶⁾がある。詳細やそれへの評価は割愛するが、この論のキー・ワーズのひとつが「黄禍論」³⁷⁾である。また、前述のファローズのコメの例に対応させるべく日本農政の最近の動向を見れば、ガット・ウルグアイラウンドの早期終結待望にもかかわらず、与野党挙げて政府がリーダー的役割を果たしながら「コメの関税化」を阻止している。「黄禍論」という人種蔑視の考えを素材として選択する時、必ずその背後には「平等」「公正」という反動的道德観念が作用しているものである。そして「コメ」問題については、1942年の食糧管理法以来の「政府介入」による保護主義が今日に至るまでも存続している。以上の例より、「政府介入」「平等」「公正」等の経済倫理性は、日本における国際経済関係論議に不可避な理念として付きまとう。

上記の例は、日米関係のひとコマに過ぎないが、常に存在し続ける日米問題のエッセンスが集約されているように思われると同時に、米国の経済合理性と日本の経済倫理性が見え隠れするものである。その経済認識の相違が、双方の擦れ違いを決定的なものとしていることを、日米経済関係の常態と把握している。そして、この経済認識ギャップが、前述の経済教育の相違と大なり小なり対応している事実は、指摘するまでもない。

5. 日米関係修復への一提案

「4」において、日米経済関係悪化の典型例およびその背後に存在する経済合理性と経済倫理性という経済認識ギャップについて述べた。このような状況を踏まえながら、良好な日米（経済）関係構築のためのあり方を考察することが、ここでの課題である。

ところで、経済教育の理論的背景である「経済学」について、その学史を簡潔に紐解いてみたい。その目的は、「日米経済関係」「経済教育」「経済の国際化」等にみられるように、本稿のキー・ワードになっている「経済」について、改めて「経済」の本質を明らかにするためである。その作業を通じて、日米経済関係改善への一処方箋が見い出されるところとなる。

(1) 「経済学史」にみる経済（学）の本質

さて、A・スミス（Adam-Smith）以来、二世紀に及ぶ経済学史を概観し、ある二つの視点からまとめたものが、以下の「表(3)」である。

ある二つの視点とは、「経済学史」を概観するなかで明確化してきた「各時代の最重要経済課題」への処方箋「最良の経済政策とは“反政府介入主義”か“政府介入主義”か」という二つの経済学の本質のことである。そして、その各々を、縦軸と横軸に設定することで座標化

表(3)「各時代の最重要経済課題」と「政府介入主義」の観点からの経済学史概略

年代	歴史的影響事項	各時代の最重要経済課題	反政府介入主義 (自由放任経済主義)	政府介入主義 (計画経済主義)
1800	<ul style="list-style-type: none"> 重商主義の大幅の廃止と産業革命の始動 産業革命による生産力向上と未曽有の人工増加 	<ul style="list-style-type: none"> 富の追求 (生産活動の分析・研究) 格差および貧困の解消 (分配活動の分析・研究) 	<p>F・ケネー『経済義』(1758) A・スミス『諸国民の富』(1776) D・リカード『経済学および課税の原理』(1817)</p>	<p>マルサス『人口論』(1798)</p> <p>「古典経済学」</p>
1850	<ul style="list-style-type: none"> 生産力の飛躍的向上による資源の有限性認識と数学的精緻化 資本主義的弊害の顕在化と帝国主義的侵略の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 資源の効率的利用 (生産活動と効用の限界的分析・研究) 景気変動に伴う失業への対策 (資本主義的弊害の修正的分析・研究) 	<p>W・S・ジャヴィーズ『経済学原理』(1817) C・メンガー『国民経済学原理』(1871) L・ワルラス『経済学原理』(1874) V・パレト『経済学概要』(1906) A・マーシャル『経済学原理』(1890)</p>	<p>F・リスト『政治経済学の国民的体系』(1841)</p> <p>歴史学派 「異端の経済学」 制度学派</p> <p>J・S・ミル『経済学原理』(1848)</p> <p>K・マルクス『資本論』(1867)</p> <p>「マルクス主義経済学」</p> <p>「新古典派経済学」</p>
1900	<ul style="list-style-type: none"> 戦後復興と植民地独立の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 物質的豊かさの追求 (経済的合理性による経済成長の分析・研究) 	<p>ベルンシュタイン『社会主義の前提』(1899) J・ホブソン『帝国主義論』(1902) ヒルファディング『金融資本論』(1910) R・ルクゼンブルク『資本主義論』(1913) レーニン『帝国主義論』(1917) A・ピグー『厚生経済学』(1920)</p>	<p>T・ヴェブレン『アメリカ資本主義批判』(1923)</p> <p>J・Mケイ恩斯『雇用、利子及び貨幣の一般理論』(1936) A・ハンセン『財政政策と景気循環論』(1941)</p> <p>「ケイ恩斯経済学」</p>
1950	<ul style="list-style-type: none"> 石油ショックとスタノグレーション 	<ul style="list-style-type: none"> 経済福祉の吟味と国際的平等性の追求 (経済的合理性に基づくローバル経済社会の分析・研究) 	<p>P・サムエルソン『経済学(第1版)』(1948)</p> <p>R・ハロッド『動型経済学序説』(1948) J・ロビンソン『資本主義論』(1955) S・クズネツ『近代経済成長の分析』(1966) W・レオンチェフ『産業連関分析』(1966)</p> <p>J・K・ガルブレith『ゆたかな社会』『新しい産業国家』(1967)</p>	<p>R・ヌルクセ『後進諸国の資本形成』(1953) C・ミュルダール『経済理論と低開発地域』(1957) A・O・ハーシュマン『経済発展の戦略』(1958) W・ロストウ『経済成長の諸段階』(1960)</p> <p>発展途上国の経済学 「戦後の経済学」 成長論経済学 反ケイ恩斯経済学</p>

し、各時代の経済学者の理論のエッセンスによりその座標上に経済学者名および代表的著書名を位置付けた。

中味の詳細なる検討は他の機会に譲るとして、ここで強調しておきたいのは、綿々と続く経済学先哲の偉大なる業績から明確化した上記二つの経済学の本質である。その二点について、以下に再度補足的にまとめてみる。第一に、経済学とは各時代の最重要経済課題への処方箋だったことである。いつの時代のどこの経済学者であろうとも、彼らは自己の眼前に展開する人間にとって最も深刻な経済問題を解決しようと悪戦苦闘したのである。例えば、スミスは、「重商主義で疲弊した国家を如何にして富ませるか」に必死に取り組んだ。しかし、もちろん当時認識されなかった「公害」等の現代的問題は視野になかった。第二に、政策として政府介入と反介入のどちらを選択するかということである。最重要経済課題への処方箋として、政府介入が良いのか介入を否定し自由に任せた方が良いのか。結局、これまでの無数の経済理論のエッセンスはこの座標軸上を揺れ動き、どこかに位置するところとなった。政府介入の否定は自由な経済活動による競争を通して経済合理性を達成し、政府介入はその目的に健全性がある限り経済倫理性の達成を実現するところとなる。

(2) 日米経済教育改革による日米経済関係改善への提案

経済合理性に立脚する米国経済教育と経済倫理性の色彩の濃い日本の経済教育、その相違がもたらす日米経済関係悪化という事態に対して、上記の経済学の本質を踏まえながら、以下のように日米経済教育改革を提案することでその打開を試みたい。

それは、最重要経済課題解決を指向しつつ経済合理性と経済倫理性を止揚させることである。

有限な資源で無限な人間の欲望を充足させようとする限り、「効率」「競争」を重視する経済合理性は不可欠である。また、人間社会の普遍的価値尺度たる「公正」「平等」を重視する経済倫理性も同様である。けれども、この両者は二律背反であり共存が困難なことは言うまでもない。それは、過去の経済学者がその狭間で揺れ動いた事実からも理解される。ところで、この両者を止揚する方法はないものであろうか。

ここで、経済のひとつの本質「最重要経済課題の解決」に着目し、その課題を「環境問題」と規定³⁸⁾してみる。「環境問題」の解決に最優先順位を与え、これを人類共通のルール(経済倫理)とし、そのルールによってすべての行動が制約されることとする。しかしながら、人間は本性として制約を嫌い自由を好むものであるから、ルールを楯に命令しても徒労に終わる。ゆえに、ここで重要なことは、人間が自由に行動した結果が自然に「環境問題」の解決を帰結するようなシステム作りである。具体例を挙げたい。1992年6月、ブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットにおいて、「環境」と「開発」の両立が南北問題と相俟って暗礁に乗りあげたことは記憶に新しいところである。豊かな生活を目指して「開発」を主張する貧しい国々を、既にさんざん「環境」を破壊して豊かになっている国々が非難するのは利己主義に過ぎる。けれども「環境」保全は絶対命題である。この膠着状態のドロ沼の中で挫折した感のあるサミットであるが、何故に、開発禁止を唱えるのでなく、開発しないことが貧しい国々にとって豊かとなるようなシステムを、つまり、開発を思い留まることの方がむしろ豊かになれるようなシステム作りをしなかったのであろうか。その方法は、良く論議されるように、森林伐採権や炭酸ガス排出権を金銭換算し、それらを市場メカニズムを通して売買するなかで、環境破壊する国々からそうでない国々に富が流れるようなシステムを創出することである。あとは、各国の選択の自由に任せ経済合理性を追求させれば、おのずと「環境」保全と「開発」を伴わない豊かさの実現とが両立するところとなる。

このシステムつまりルール作りは、多大な犠牲を伴うものであるが、それは最重要経済課題解決というすこぶる経済倫理的な側面を意識せざるを得ない。そして、そのルールのなかでは、各国が自己の利益を求めて自由かつ競争的な経済活動を営むという経済合理性が貫徹される。合理の追求が倫理を達成する。これこそが、経済合理性と倫理性の止揚であり、「制約化の極大化」と定義される³⁹⁾限界概念のエッセンスでもある。日米両経済教育に、合理や倫理を放棄することではなく、このような止揚を迫るものである。

なお、加えて、日本の経済教育改革および日米経済教育共同研究の必要性にも言及しておく。

日本の経済教育については、以下の二点の改革も必要である。第一は、経済教育への組織的取り組み体制の確立である。前述のような現在のシステムの不完全な状況を改め、経済関係学会、教育関係学会、教育現場等、官民挙げての組織的取り組みを実現すべきである。第二に、経済教育の目的を再確認することである。あくまでも「経済問題を合理的・平和的に解決出来る責任ある市民性を育成するための教育」であり、決して、受験等を意識しての羅列された知識の暗記ではないことを肝に銘ずるべきである。

日本は、経済教育の欠点を謙虚に受け止め、この二点の改革を早急に進めることが肝要であろう。そのことが、日米共同研究を促進するための共通の土俵を形成するところとなる。日米関係の改善を実現するためのひとつのアプローチとして経済教育を捉えるのであれば、今後の日米共同研究の促進は不可欠なものであると考える。

以上の提案より目指されるのは、日米双方の経済認識ギャップに経済関係悪化の要因を認め、ゆえに、その経済認識形成の背後にある経済教育を日米関係改善のためにどう改革してゆくかということである。経済教育が「経済問題を合理的・平和的に解決出来る責任ある市民性の育成のための教育」であるならば、現代の国際関係を規定する最大要因が経済であることを勘案する時、それを取り扱うことに大きな重みを感じず。再度、「国際関係論」とは、やたら政治・経済・軍事等の問題を論じて危機意識を煽ることではなく、「平和を維持することにより人類の幸福を追求する学問」であることを確認しておく。その観点を一貫して堅持し、細やかながら上記の提案を行った次第である。

6. お わ り に

米国では、「数年来、大統領の年頭一般教書では必ずといってよいほど、競争力強化の必要が強調され、そのための教育改革が重視されてきた」³⁸⁾こと、J・S・ミル (Mill, J. S.)、A・ハンセン (Hansen, A.)、J・K・ガルブレイス (Galbraith, J. K.) 等多くの経済学者がその論理において究極的には教育が重要であると指摘していること、等の例を挙げるまでもなく、筆者自身、常に教育の果たす役割の重要性に着目していた。本稿では、この観点到に立脚し、経済教育を日米関係考察に持ち込むことによって論を構築した。

日米両国経済教育の根本的相違を乗り越え、経済合理性と経済論理性を止揚しつつ「環境問題」等の最重要経済課題解決を指向する新たな「経済教育」を両国で展開することの積み重ねが日米経済関係改善の一助となることを、切望するものである。教育を通しての国際関係改善の道のりは、遠いようで実は最も着実な方法であることを確信している。

[注]

- 1) J・ファローズ、大前正臣訳、TBSブリタニカ、1989年。
- 2) G・フリードマン、M・ルバード、小室直樹監修、徳間書店、1990年。

- 3) 『中央公論七月号, 八月号』 中央公論社, 1989年.
- 4) 注1) 同書 300頁.
- 5) 「これを受けた形で渡辺外相が十二月四日の『ワシントン・ポスト』とのインタビューで, 日本としては“原爆”についてアメリカ側からいかなる謝罪も求めるつもりはない, と述べるといった調子である」(仲見『パクス・アメリカーナの転回』岩波書店, 1992年, viii頁) という形で一応の結着がついたかに見える.
- 6) 7) 8) 齊藤孝著『国際関係論入門 [新版]』 有斐閣, 1981年, 1頁.
- 9) 馬場伸也編『講座 政治学 V 国際関係』 三嶺書房, 1988年.
- 10) 同上書 11頁.
- 11) 同上書 1頁.
- 12) Phillip Saunders, G. L. Bach. *A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS*. 2nd ed. JCEE Checklist No.335 1984. を参照. なお訳書として, 岩田年浩, 山根栄次訳『経済を学ぶ・経済を教える』(ミネルヴァ書房, 1988年)がある.
- 13) 川田侃, 三輪公忠編『現代国際関係論』(東京大学出版会, 1980年)において, ヨゼフ・ピタウが若干の章を割き「地球社会教育論」として言及している例もあるが, 比較教育等の教育の立場からのものは存在しても, 国際関係の立場からのそれは皆無に近い.
- 14) 宮原悟「経済国際化に伴う国家消滅の二方向性について——旧東ドイツをその例として——」(名古屋女子大学紀要第38号人文・社会編, 1992年, 23-31頁), 宮原悟「“国際性”を育てる経済教育の創造と展開——“多国籍企業”の教材化における課題検討とその実践——」(愛知教育大学社会科学教育学会『探究』第1号, 1990年, 33-44頁)を参照のこと.
- 15) 栗原久「1960年代アメリカにおける経済教育改善運動について——アメリカ経済学会の活動を中心として——」(日本社会科学教育学会編『社会科学教育研究 No.53』 1985年, 23-35頁)等を参照.
- 16) 詳細は, 同上書.
- 17) 経済教育推進のために, 1949年に独立の非営利的・超党派的組織として形成された.
- 18) 教員が経済教育を実践するために必要な経済知識を習得することを目的とする研究会で, 筆者も, 1987年夏, (財)経済教育研究協会より派遣され, インディアナ州立パデュー大学でのそれに参加し, 実態調査を行った. 詳細は, 山岡道男, 宮原悟「米国経済教育視察報告」(財)経済教育研究協会, 1987年)を参照のこと.
- 19) 注12)を参照
- 20) 『Primary Level (Grades 1 - 3)』 『Intermediate Level (Grades 4 - 6)』 『Junior High School Level (Grades 7 - 9)』 『HIGH SCHOOL ECONOMICS COURSES』 『CONSUMER ECONOMICS』等がそれである.
- 21) Published quarterly by Heldref Publications, a division of the nonprofit Helen Dwight Reid Educational Foundation, in cooperation with the Joint Council on Economic Education and the Advisory Committee of the American Economic Association and in cooperation with the Department of Economics, University of Illinois at Urbana-Champaign.
- 22) Published by Joint Council on Economic Education.
- 23) 24) Saunders, op. cit., PP. 1 - 2
- 25) 1870年代に起きた W. S. ジェヴォンズ, C・メンガー, L・ワルラスらによる限界革命に始まり, 高度な数学的手法を用いて深められた稀少性に対する研究を中心とする学派. 有限なる資源をどう利用するかを徹底した合理性により追究した.
- 26) Saunders, op. cit., P. 12
- 27) 学習指導要領第六次改訂に伴う『高等学校学習指導要領解説 公民編』(文部省 1989年), 『中学校指導書 社会編』(文部省 1989年)において, 前者は「経済的なものの見方や考え方」, 後者は「要求は多様で無限に近い……資源は有限」という普遍性の高い表現に, 組織的取り組みの崩

芽が感じられる。

- 28) 高等学校段階においては、奥住忠久、宮原悟「高校“経済教育”の研究と展開(I)——高校“経済教育”の現況と探究課題——」(『愛知教育大学教科教育センター研究報告』, 第12号, 1988年, 117-129頁)が詳しい。
- 29) 奥住忠久、宮原悟「高校“経済教育”の研究と展開(II)——高校“経済教育”と経済学——」(『愛知教育大学教科教育センター研究報告』, 第13号, 1989年, 137-143頁)が詳しい。
- 30) William Walstad, Patricia Weiss, “RESULTS FROM THE: SURVEY OF ISSUES FOR THE U. S. AND JAPAN” March 1991. なお、アンケートは1990年に実施されたもので、筆者も協力した。
- 31) L・C・サロー, 土屋尚彦訳, 講談社, 1992年。
- 32) 川田侃『新経済摩擦』(東京書籍, 1986年)等を参照すれば、歴史的に米国市場が開放的であったかどうかは疑問のあるところであり、また、米国の日本に対する市場開放アプローチの一手法である相互主義がイコール保護主義になりうる事実もあり、従って、「事の真偽は別にして」との表現を用いた。
- 33) 注1) 同書 125-126頁。
- 34) 注1) 同書 86頁。
- 35) 注1) 同書 83頁。なお、「経済人」とはA・スミスのホモ・エコノミクスの訳であり、合理的な経済行動をするヒトのことを意味する。
- 36) 『中央公論 八月号』 中央公論社, 1989年, 269-277頁。
- 37) 日清戦争後、日本の勝利に脅威を感じたヨーロッパが、黄色人種排斥論として使用。その後、しばしば使われた。
- 38) 筆者が高校生対象に実施したアンケート結果(注29) 140頁)を利用し、また、筆者自身もそう認識している。
- 39) その他、「数学の導入による精緻化」等、いくつかの定義がある。
- 40) 丸茂明則「アメリカ製造業の国際競争力」(『経済セミナー11月号』 日本評論社 1992年 8頁)。